

事前評価報告書（実行団体用）

事業名: 被災者の孤独・孤立防止と地域コミュニティ創生事業

実行団体: 一般社団法人Teco

資金分配団体: 一般財団法人 ふくしま百年基金

実施時期: 2021年10月～2024年3月

対象地域: 福島県いわき市

直接的対象グループ: いわき市内の復興公営住宅(16団地)

間接的対象グループ: 原子力災害によりいわき市に避難している住民 / 復興公営住宅が隣接している地域住民

I.概要

事業概要	1.お茶会や、イベントを開催し、住民に交流の機会を提供 2.見守りとセットの配食を希望する人に対し、配食サービスを提供 3.困難を抱えた人を福祉や専門機関へ繋ぐ/社協等の情報共有会議を開催 4.キーパーソンになりうる方のエンパワーメントを引き出し、自主的に自治会活動やサークル活動を運営できるように促す
中長期アウトカム	①復興公営住宅に住まう人々が、皆だれか繋がっているという安心感を抱けている。 ②団地内外の垣根を越えて、地域住民同士が見守り支え合える関係性が築けている。 ③自治会やキーパーソン中心に専門機関や行政と密に情報共有できている。
短期アウトカム	① ・どの団地でも団地主体のお茶会が定期的に開催されている ・団地の住民が、何等かのコミュニティや住民同士のつながりに帰属意識をもち、それをもって生活にかかる安心感が向上している。 ② ・見守りが必要な人が誰か把握できている ・ケアが必要な人に個別支援が行き届いている ③ ・自治会役員またはキーパーソンが、何かあった時に直接専門機関に連携が取れる状態 ・キーマン自身が自分の役割を認識したうえで、自主的にお茶会等を運営している状態 ・団地外の資源と団地コミュニティが適度につながり、地域資源を活かした住民の支えあいが出来ている状態となっている。

事業の背景

(1) 社会課題	震災から11年の歳月が経過しようとする中で、復興公営住宅におけるコミュニティの分断は深刻なものとなっている。社会との繋がりが希薄な住民は、異常時に助けを求められず手遅れになるケースも出ているのが現状であり(市内の2つの団地では引きこもりの独居高齢男性の孤独死や自死が発生)多様な形での見守り体制の確立を早急に行うことが必要。 また、帰還に伴い比較的若い世代の退去が増え、今まで以上に急激に団地の高齢化が加速していることで、マンパワーが足りず行事開催を断念する団地も多いと共に、自治会役員の担い手を見つけることも困難な状況である。
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況	国は復興公営住宅を整備し入居した時点で避難者とカウントしないことから、ハード面での支援を行うことに留まっている。福島県においても、行政は住宅を管理する業務しか行っていない現状である。 また、福島県が復興公営住宅のコミュニティ支援を委託している団体が1つあるが、その団体はピーク時には市内だけでも約30名のスタッフがおり積極的に活動していたものの、現在は5名程度に減少し、主に窓口業務や巡回を業務としている。個別支援等が行えないことから、表にでてこない住民のケアを行き届いていない。 いわき市においても、復興公営住宅の調査を行う職員を3年前から1名設けているが、復興公営住宅自治会と地元自治会から定期的に現状を調査するのみで、今年度でその業務も終わるとのことから、今後、長期的に復興公営住宅に寄り添い多様な支援のカタチを生み出し続けることができる体制が必要である。

評価実施体制

	評価担当分野	氏名	役職
内部	全般		代表理事
	全般		専務理事兼事務局長
	全般		理事
外部	全般		一般財団法人 ふくしま百年基金 休眠預金チーム
	全般		一般財団法人 ふくしま百年基金 休眠預金チーム

評価実施概要

評価実施概要	すべての評価業務を10月18日～12月10日の期間に実施した。(コロナ禍に伴い調査期間が延長) 課題、事業対象、設計および計画の妥当性については、関係団体や社会福祉協議会との会議や復興公営住宅の自治会等へのインタビュー、また復興公営住宅の入居直後からコミュニティ支援に関わるスタッフの意見等も交え実施。その上で、令和4年1月17日資金分布団体（一般財団法人ふくしま百年基金）同席のもと全体評価について最終的に検討し決定した。
自己評価の総括	震災から11年が経過した今だからこそ団地全体が抱える問題や、そこに住まう住民の置かれた状況等を丁寧に把握した結果、概ね想定の範囲内の結果となった。また、復興公営住宅の現状は入居当初より深刻な課題が多いことには変わりはないが、評価に伴う調査を行う中で、継続して活動を行う自治会関係者や社協等が横の繋がりを必要としていることが分かったことで、当法人が事業の中でどう動いていけば良いかがより明確になった。 これらのことより、1) ふれあいの場の提供、2) 自然な形の見守りと個別ケア、3) 福祉や専門機関へのつなぎ、ネットワーク化、4) 自治会等の機能強化などが取り組みも妥当であると考えられる。

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	概ね高い	避難指示解除等での帰還による比較的若い世代の退去に伴い、自治会役員の担い手を見つけることが困難な状況にあり、マンパワーが足りず、交流会等の行事を断念する団地も多く団地での住民同士のつながりが年々減少している状況を把握した。市内16団地中10団地において復興公営住宅の自治会役員や住民へのヒアリングを行った中で ・新しく入居が進むいわき市民と避難住民を繋ぐ架け橋役がならずコミュニティが分裂している状況。・「交流会の減少によりほとんど家から出ず誰とも顔を合わせない」といった声や、「住民同士のつながりがなく、お互いの状況が全くわからない」と言う声もあり社会とのつながりが薄い住民や、見守りが届きにくいグレーゾーンの方は相談できる相手や福祉制度や専門的ケアにつなげる仕組みがなく異常時に助けを求められず手遅れになるケースがあることから地域コミュニティの再構築と被災者の心のケアの実施が必要な状況であることを把握し、事業における団地の課題の把握は十分であり、妥当であるといえる。
	②特定された事業対象の妥当性	概ね高い	震災直後は10以上の団体が支援活動を行っていたが、現在は2団体程に減り、お茶会等のコミュニティ支援が行われなくなっている。復興公営住宅の支援を行う団体はいわき市内に1つあるが、その団体は当初は、自治会運営を補助したり交流会を開催したりと活発に活動していたが、現在は相談窓口業務が主で伴奏型での支援は行われておらず団地自体の地域からの孤立が目立つ。団地の急激な高齢化により安定した自治会運営ができなくなり、住民の交流や見守り、状況の把握が十分に行われておらず孤立・孤独になる被災者が増え団地の課題が解決されにくい状況にあることや、原発避難者以外の新規入居者のいわき市民（台風災害避難者、生活困窮者、シングルマザーなど）受け入れによるコミュニティの再構築が必要になり団地のニーズと当事業の活動が合致するため事業対象は妥当だと判断できる。
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	概ね高い	当団体が目指すアウトカムの実現のため、必要な事業を洗い出し、各目的に沿った取組となるようロジックモデルに基づいて事業設計を行った。
	④事業計画の妥当性	概ね高い	当法人の設立以前に勤務していたNPO法人にて、復興公営住宅のコミュニティ支援を行っていた。その当時から復興公営住宅自治会等と継続して交流を重ねる中で、復興公営住宅の移り変わりや課題を常々感じていた。また、震災から10年以上が経過したにも関わらず、未だに避難者の心の傷が癒えていないことや、多くのことが風化していく中で、声を上げ続けることの必要性を感じていた。そこで、日頃から様々な活動を通し多種多様な支援団体や市内外のNPO法人、いわき市等と連携をはかる中で、それらのネットワークを最大限に生かして事業を遂行すべく、復興公営住宅の孤立・孤独防止と地域コミュニティ創生事業を計画した。

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）について

- ・本事業は、復興公営住宅において、被災者の孤独・孤立防止と地域コミュニティを創生することを目的としており、被災者個々やそれぞれの団地に対して抱えている課題は様々であることから、課題の共有と解決への丁寧なサポートを行うことを重要視して取り組みを実施する
- ・常に現場の声に耳を傾け、復興公営住宅及び隣接する地域の方たち双方の意見を聞いた上で、組織内外で情報共有の上、意思決定する
- ・他団体、専門機関や学生等と協働で事業を行う際には、事業内容のみならず、復興公営住宅の背景や当法人の理念等も共有した上で、現場で活動する事業計画を細かに確認した上で、上記の点が特に重要であると、関係者間で合意された。

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

- ・コロナ禍においては、県営住宅であることから基本的に福島県が発表する活動基準に従いながら、感染症対策に十分取り組んだ上で、交流機会の創出を目指す。また、止む負えず交流会等が中止になった場合においても、個別支援や回覧物の配布等と形を変えても、あゆみを止めることなく継続した支援活動を行う
- ・被災者の状況把握等においては、個人情報の管理に十分留意したうえで取り組む（情報取得の同意や、情報の保管方法など）
- ・既存の行政の取り組みや、公営住宅法等の枠組みの中での活動が困難な場合においても、関係団体と連携をはかり、本事業を福島市の未来へ繋ぐ活動にすべく政策提言等を行う

添付資料

別添1：事業計画書※修正された場合のみ添付 修正された場合にはその理由等も記す

別添2：評価計画書

別添3：事業実施スケジュール(評価項目「④事業計画の妥当性」が検討された結果として、必要に応じてスケジュールを作成添付ください)

別添4：ロジックモデル/セオリーオブチェンジなど（作成された場合のみ添付。必要の有無は資金分配団体の指示に基づきます。）

別添5：調査データ等(適宜)